



around the world

ペルー大統領選と 急進左派政権の課題

京都大学教授 村上勇介

ラテンアメリカ諸国のなかでもペルーは、政党が有力な政治家個人の存在に依存して組織性に欠け、小党分裂

化と対立を繰り返す傾向が強い。そのため、常套句の「選挙はミスモノ」が最も当てはまる国の一つで、毎回の選挙では驚きがある。

しかし、そうした常態に慣れた国民や観察者にとっても、先に行われた大統領選挙は「まずありそうにない」展開と結果になった。選挙戦終盤まで有権者の約三割が「支持者なし」または白票・無効票を決め込むなか、四月の一次投票の四日前の時点でも誤差の範囲に上位六名がひしめいた。そして上位二人による六月の決選投票も、前回二〇一六年の選挙に次ぐ四万票あまりの僅差となった。混戦を最後に制したのは、一次投票の一〇日前の調査では上位五名にすら入っていなかった、毛沢東主義信奉者で急進左派の教員組合指導者ペドロ・カステイジョという、誰もが予想しなかった結果となった。今回の選挙は、一九九〇年代のアル

ベルト・フジモリ政権以来維持されてきた新自由主義路線の是非が争点の根本にあった。今世紀に入りラテンアメリカでは、新自由主義による格差や貧困の拡大に対する批判が強まり、左派政権が誕生する国が増えた。ペルーでも二〇〇六年と一一年に中道左派の政権が誕生し、一定の社会政策により格差や貧困はある程度は緩和されたものの、新自由主義推進派の「鉄の三角形」（テクノクラート、財界、マスメディア）を崩せず、また、一四年以降に国際経済と軌を一にして経済が低成長となり、治安の悪化も加わって、国民は不満を募らせた。

こうした閉塞状況の打開は、前回の選挙では右派に託されたが、政争に明け暮れたうえに汚職で大統領が失脚するなど、多くの国民は政治不信を強めた。さらにコロナ禍に対する無策によって、政治不信は憤怒へと変わり、

左右を問わず、その政治的立場を急進的な立ち位置へと追いやった。中道が空洞化し小党分裂化が進む一方、新自由主義推進派「鉄の三角形」の社会への影響力は大きく後退した。前述の混戦を経て、左派のカスティジョが辛勝した相手は、右派のケイコ・フジモリ（フジモリ元大統領の娘）であった。ケイコは、前回の選挙の際に偶発的に獲得した過半数の議会勢力を生かせず、政策で実績を残せなかった点が最後まで響いた。

七月末に発足したカスティジョ政権は困難な課題に直面している。歴代最多の一〇の政党が議席を分け合った議会での少数与党という条件



大統領選挙の決選投票後、支持者の声援にこたえるベドロ・カスティジョ候補（ロイター／アフロ）

の下で、待ったなしのコロナ対策はもとより、経済社会の再建と新たな発展、そして治安の回復のための実効的な政策の策定と実施が求められている。まずは、それを急進路線で行うのか、それとも決選投票の選挙戦で理解を示した、マクロ経済均衡を保ちつつ社会政策を充実させる中道左派路線に転換するのか、方向性を明確にする必要がある

ある。ベネズエラ型の制憲議会設置を含む前者は無謀な混乱を招くだろうが、後者でも二〇一〇年代半ばから近隣住民の反対で凍結されている「ペルーのドル箱」たる大規模鉱山開発の投資計画をどうするか、という難問を克服しなければならない。開発が進まないようなことがあれば、その対応如何では、資本逃避など経済の不安定化から社会混乱を招く危険があり、その状況下では、既に右派の一部が口しているクーデターの可能性も否定できない。

「ラテンアメリカはわれわれにとって統治不可能である」とは、独立の英雄の一人、シモン・ボリバルの述懐である。この「ボリバルの呪縛」から逃れられるか。カスティジョ政権、そしてこの七月末から独立三世目に入ったペルーに突きつけられた根本的な課題である。●